

う。そしてこの點は私も文句なしに同意し得るところである。しかし論理構成としてはこの場合の $g_a = g_n$ が本來的に成長「率」の均等を意味するのに対し、ロビンソンの場合のそれはむしろ「實質所得」そのもの、それも「實質賃金所得」の農、非農兩部門間における均等を意味するという差があり、この點問題が残ろう。教授自身別のところで「1人當りの所得の成長率が兩部門で等しいという假定は同時に一定時點の横の比較において1人當りの實質所得が兩部門で等しいことを意味するものではない」(p. 17)とされているように、1人當り實質所得の成長「率」は必ずしもそのまま自明の關係で實質所得及び實質賃金所得と結びつくものではない。いわんや兩者は同じではない。これを結びつけるためには相對價格の場合同様、もっと他の條件と論理が必要とされると考えられるからである。

最後に $g_a < g_n$ の場合であるが、この場合の敘述は著しく壓縮的で盛澤山である。しかもここでは新たに競争の構造という問題が入ってくるため、問題は一層具體性、現實性を加えるが、それだけに條件も複雑となる。したがって當然とり上げべき問題も多からざるを得ないが、しかしここでは問題があまりに廣汎多岐にわたるため、唯一點だけをとり上げるに止めたい。それは「労働の側の力が弱く、資本の側に獨占形成の可能性があるほど農産物の相對價格は $g_a < g_n$ の傾向にもかかわらず上昇す

る可能性が少い」(p. 21)の箇所中「 $g_a < g_n$ の傾向にもかかわらず」の部分及び農業、非農業間の労働移動と相對價格との關係をとり上げて「労働力の移動性がまったくない場合……には生産性の變動の効果はあらわれず、農業部門の實質賃金は下っていくままとなり」(p. 21)とされる箇所である。これによると g_a, g_n は何か知ら1人當り物的粗生産性乃至その成長率と同義語的に用いられているといった印象であるが、どうだろうか。もしそうとするとこれを以て1人當り實質所得の成長率なりとする前述の規定との關係はどうなるのか。もし後者の規定とすると、それはすでに相對價格、實質賃金の變動ともにその中にこれを含んでいる、というよりむしろこれら諸價格そのものの變動の結果として實質所得の變動が招來されたと考えられるのであって、したがってこの場合のように後者を理由として前者を云々するといったい方は困難なのではないか。これが、やや用語にこだわり過ぎるかも知れないが、この場合の私の疑問の一焦點である。なお教授の全所説を通ずる封鎖經濟の特質の重視も注目すべきものと考えられるがおく。

以上一方的な疑問、注文ばかり並べ立てたがもとより落した問題や誤解も少くないであろう。しかし私としては教授のこの極めて示唆的な試みが一層廣汎な範圍の討議の参加を得てより深められたものとして仕上げられることを期待したい。

川野教授の批判に答えて

大川 一 司

川野教授はわたくしの試論にたいして丹念に疑問と批判を提示される親切を持たれたが、限られた紙幅を効果的に利用するために、わたくしは解答を2點に限りたい。その他の點は行論の主流にはさほど決定的影響をもたないであろう。

1) 相對價格の取り扱いについて。長期動態の過程を2部門分割で分析しようとするわたくしのモデルでは、相對價格の變動をどのよに取り扱うことが正しいか、という點がたしかに問題となる。これは「研究會」で山田勇教授も指摘されている點である。しかし相對價格と一口にいても、われわれは問題を長期過程の上に設定しているのだから、需給の均衡を導くメカニズムで作用する相對價格の變動の効果と、長期趨勢においてとらえら

れる相對價格の變化動向とその作用とはまったく別のことである點に留意しなければなるまい。前者はおよそいかなる經濟過程の分析においても(輕重の差は別として)、前提される事柄である。後者はこれに反して解くべき問題として古典派以來提出されているひとつの課題である。わたくしが需給均衡の過程で念のため言及したのは前者のことであるから、それは教授の指摘されるような疑問をひきおこす筈はないとおもう。教授が「逆に相對價格を一定としてそれが生産性の均等成長率との關係でいかに前提が崩されるかを問題にすべきだ」というとき、それは明らかに後の意味における相對價格の變動をさしているとおもう。そのように問題を立てて分配率の長期的變動に歸結を見出したのが周知のようにリカードオであった。わたくしがそうしなかったのは、まず不均等投資の必然性を導くことを課題としたからである。

相對價格に關係して、農産物にたいする所得弾力性(η)の意味が理解困難であるという教授の提出された疑問は、わたくしの試論にたいしてだけではなくシュルツ教授の所論にたいしても該當すると解さなければなら

ない。シュルツ教授はわたくしのような定式化は行ってはいないけれども、この概念を長期動態過程の分析に最初に明示的に導入した人だとおもうからである。しかもこの概念はシュルツ理論、ひいてはアメリカにおける農業経済学のシカゴ學派の思考の礎石の一つを爲しているようにおもう。そうであれば川野教授の提出された疑問は重大である。それはどういう意味の疑問であろうか。ηが相対價格の需要への効果を含まないという意味で、市場經濟の行動に直結しない概念である、という意味で教授がこれを問題とされる筈はよもやあるまいとおもう。それはそういう意味で「純粹に理論的性質」のものであることは試論でわざわざ断っておいたからである。そうであれば教授はおそらくもっと基本的に、例の長期過程におけるリアル・ターム問題の困難ということを指摘されているのであろう。しかしこれは長期過程の計量にアブリアリな不變の價値を導入することを拒否する立場（この立場は川野教授自身の立場であろうと信ずる）を採る限り、どうしても當面する困難である。教授はこの困難を回避しうる有効な代替手段をもたれるのであろうか。

Ⅱ) 資本係數の大小について。封鎖經濟のもとで經濟が成長（人口増加、1人當り所得増加）していけば、土地（自然的要素としての）の供給に制限がある限り、はじめは農業部門の資本係數 (C_a) が非農業部門の資本係數 (C_n) より小であるが、やがて $C_a > C_n$ という逆の關係に轉化する、とわたくしが述べたことにたいして教授が提出された二つの點は重要である。しかし教授は卒直にいつて問題をあまりにも純論理的にのみ處理されようとしすぎてはいないだろうか。長期動態における經濟諸量の變動の中には、假設として取扱うか或は歸納的に導くか、何れかによってその方向をモデルの中に導入せざるをえない要素があることを、われわれは容認しなければならぬとおもう。教授がこの點を是認されるかどうか、わたくしにとっての「問題中の問題」である。

第一にわたくしが設定した $C_a < C_n$ という假定に必然性がないといわれるが、およそこの種の不等關係は歸納的に實證する他はあるまい。この關係を決定する諸要因の數は決して少くない。それらを教授の指摘されるように個別に追求していつて總合的判斷を下す、とい研究方向は決して誤謬ではないが、しかし學的效果において實り多いものとは思われない。そういったからといって、農業部門に限らず一般的にいつて、資本係數の經驗値の測定がこれまでに十分に爲されてきているというわけではない。とくに産業別の値の相違や、長期的な變動傾向についてはまだ研究はその緒についたところである。したがって、わたくしの $C_a < C_n$ の設定も決して十分な根

據に基いているとはいえないことは認めざるをえない。

試論では敘述が理論的であったから、教授に誤解を生ぜしめた責任がわたくしにあったかも知れない。經濟全體としての資本係數は英米では 3.0—3.5、これより小さい値は一、二の例を除いて知られていない。コーリン・クラークのデータから推定すると後進國の値はこれより却って幾分大きいようである。日本も 4.0—4.5 位とおもう。これにたいし農業の資本係數は日本ではほぼ 2 のていど、わたくしの知る限り外國ではフランス、スエーデン、カナダが約 2、アルゼンチン、米國、スペイン、イタリー、ルーマニヤが 1.5—2.0、例外的に大きいのが英國の 3.6、著しく小さいのがオーストラリヤの約 1 である。これらは大部分 1910 年代の値であるが、 C_a は C_n より小であることを一般的に示していよう。以上、わたくしの歸納的根據をここに追加しておく。いうまでもなくこれらは開放經濟の下における經驗値だから、わたくしのモデルの進行経路の出發點に見合せていい筈である。

さらに教授は $C_a > C_n$ への轉化には理論的必然性がないと断ぜられる。この點は山田雄三教授からも、やや異った意味においてではあったが、私的に疑問の提示をうけたところである。わたくしの説明の不備は認めなければならぬ。しかし封鎖經濟の下における經濟成長という前提のもとでは——この前提が重要である——わたくしの推理は許されると思う。川野教授の論斷はとくに農業投資の性質に關してわたくしとまったく異った見解をとられている點に密接に關連するとおもわれるから、この視點から説明を補充したい。「農業にたいする投資が増大しうるような土地所有の形態にある」というわたくしの想定のもとで、しかも前述の前提があるのに、どうして教授は非農業部門への投資や、農業人口の減退をとりあげてそれを生産性の均等成長の手段とされるのであろうか。これは明かに教授がわたくしとは異った前提（おそらく開放經濟）をここで導入されていることに基因するとおもう。わたくしの主張しようとしたことを別の言葉でいえば、資本が土地所有の私的な獨占到に阻止されない状態で農業に導入されて行けば農業における勞働生産性の上昇率は高くなるというにある。もちろん現實過程そのものとしては開放經濟における方がその可能性が大きいということを教授が主張されるのであれば、わたくしはそれには反對しない。何れにしても $C_a > C_n$ は經驗値に基いた推理による歸結であって、純理論的な必然性を要求されてもこまるのである。しかしこれに關係する試論の後半の部分は、指摘されるように條件の吟味等、推理上に不十分の點があったから別の機會に詳細に再展開して教授の再批判をうけたいとおもう。